法人化

# 30周年記念誌

## くらしから未来をつくる

30th Anniversary

pal*system

パルシステム生活協同組合連合会

# ごあいさつ

## ともに生きる地域を創る時代に向けて

パルシステム生活協同組合連合会は2020年2月、法人化30周年を迎えることができました。先達の皆様に深く感謝し、敬意を表するとともに、30年を支えていただいた会員生協役職員と取引先・生産者の皆様に、心より御礼申し上げます。今なお収束が見通せない新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、社会経済活動と感染防止を両立せざるを得ない状況にあり、社会や経済、くらしのあり方が新たな段階へと大きく変化する局面であることを示唆しています。まさに今、目指すべき将来像は、私達が掲げる理念「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」にほかなりません。

2020年6月、「一人ひとりの行動が、持続可能な地域社会をつくり、世界の平和につながる」と伝える「パルシステム2030ビジョン」が総会で議決されました。ともに生きる地域づくりが求められる時代の認識を更に強め、事業と運動の両輪で組合員・会員生協とともに協同の力で未来を切り拓いていきます。今後とも皆様方の変わらぬご指導、ご支援をお願い申し上げます。

代表理事　理事長　大信 政一

## 次世代に継承し、新たな変革へ

法人化から30年を迎え、変わらなければならないこと、変えてはいけないことをあらゆる場面で話してきました。我々は2013年の商品政策の見直し論議を経て、社会変革、イノベーション、生産と消費の連携をパルシステムの原点として表現し、「たべる」と「つくる」のつながりのなか、多様な文化を育み、選択と実践により組合員とともに知恵を出し合い事業と運動を創り上げてきました。

今、世界はクラスターやロックダウンという冷たいコトバに脅威を感じ、差別や格差のない社会とともにどうくらすのか描くこともなく感染症リスクと向き合い、人との距離を保ち、三密回避を強要し、くらしや消費の「新常態」を模索しています。この状況下だからこそ、パルシステムは一人ひとりに寄り添い、「たべる」「つくる」「ささえあう」ともにいきる地域づくりを目指します。変えてはならない伝統や価値観は、次世代が継承し、磨き上げ続けていきます。2030年に向け、地域とともに五感を働かせ、常に現場の発想で事業変革へ！

代表理事　専務理事　渋澤 温之

活発な消費者運動の中から生まれた首都圏の小規模な地域生協が連帯し「首都圏生活協同組合事業連絡会議」として共同の仕入れ事業を始めたのは1977年のこと。協同による商品開発や青果・米及び精肉の産直化、システムの統一を進め、1990年2月に生協法人「生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合」として認可を受けました。その後30年間の事業と運動を通じ、パルシステムグループは食と農を基本とした社会づくりに向けたくらしの提案を続けてきました。これまでの到達点を確認し、次の10年に歩みを進めていきます。

## 心豊かなくらしと共生の社会を創ります

パルシステムの商品は、単なる「モノ」ではありません。
「食」と「農」をつなぎ、いのちの力があふれる社会を、
次の世代に手渡すため、行動していきます。

# 地域生協の連帯から生協法人へ

法人化当初の運動を担うため設立された首都圏コープ協議会

**1990年、組合員の願いを実現させるため、地域生協の協同と連帯により「首都圏コープ事業連合」が法人認可されました。**

## パルシステム連合会のはじまり

1977年、地域の小規模な19の生協が連帯し、「首都圏生活協同組合事業連絡会議」が発足しました。各地域の組合員の消費者運動の集結により『こんせん牛乳』や米ぬか原料の粉石けん『水ばしょう』が誕生し、精肉加工とハム・ソーセージ製造の工場稼働、企業と連携した豆腐製造なども実現していきました。

1970年代の「あけぼの生協」

開発当時の『水ばしょう』

## 事業連合設立とシステムの集中

13年にわたる事業連帯による取り組みが社会的にも認められ、1990年に「首都圏コープ事業連合」として、生協法人の認可を得ました。会員生協の主体的意志を尊重しながら、事業システムを段階的に統一させ、商品開発やカタログ制作、受発注や自動引き落としなどのシステム構築、物流などの機能が事業連合に集中していきました。

共同購入カタログ『エプロン』

個人宅配専用カタログ『pal*mart』

## 個人宅配事業展開に伴う地域生協の統一化

個人宅配事業「パルシステム」が急成長していくなか、会員生協同士の組織連帯が進みました。1992年に千葉の「エルコープ」と山梨の「コープやまなし」、1994年に埼玉の「ドゥコープ」、1996年に「東京マイコープ」、2000年に茨城の「ハイコープ」と「神奈川ゆめコープ」が誕生し、都県内に複数あった地域生協が1つの組織として統合していきました。2000年以降は群馬、福島、静岡、宮城、新潟の5生協も加入し、現在12の会員生協が各都県でパルシステムの取り組みをともに支えています。

## 生産者と取引先との連携団体

法人化とともに1990年には2つの連携団体が設立されました。

### パルシステム生産者・消費者協議会

生産者と連合会、会員生協、組合員による産直の取り組みを推進する協議の場として設立されました。生産者と消費者が売買という相反する利害を超えてお互いを理解し、支え合うことで自主的な連帯を広げています。

### パルシステム協力会

取引先による自主的な連帯組織として設立されました。組合員に信頼される商品づくりと品質の向上、確実なお届けに努めています。商品展示会や講習会などで組合員や職員が商品づくりの背景への理解を深める活動にも取り組んでいます。

# 一人ひとりに寄り添う個人対応事業

**少子高齢化と女性の社会進出が加速した1990年代。**
**全国の生協に先駆けて個人宅配事業を展開しました。**

## くらし課題解決のための新たな挑戦

1990年代に3生協が先行して開始した個人宅配事業は、1993年にはグループの統一事業として本格的に展開していきました。事業確立のために物流センター開設や電算システム構築、個人宅配専用商品の準備を進め、1996年には個人宅配専用カタログ『pal*mart』を創刊。グループ利用が難しい共働き世帯なども含め、組合員のくらし課題解決に貢献しました。高齢者や障がい者支援の視点による福祉型個人宅配も提起され、現在の見守り安心サービスやリーディングサービスの取り組みへと発展していきました。

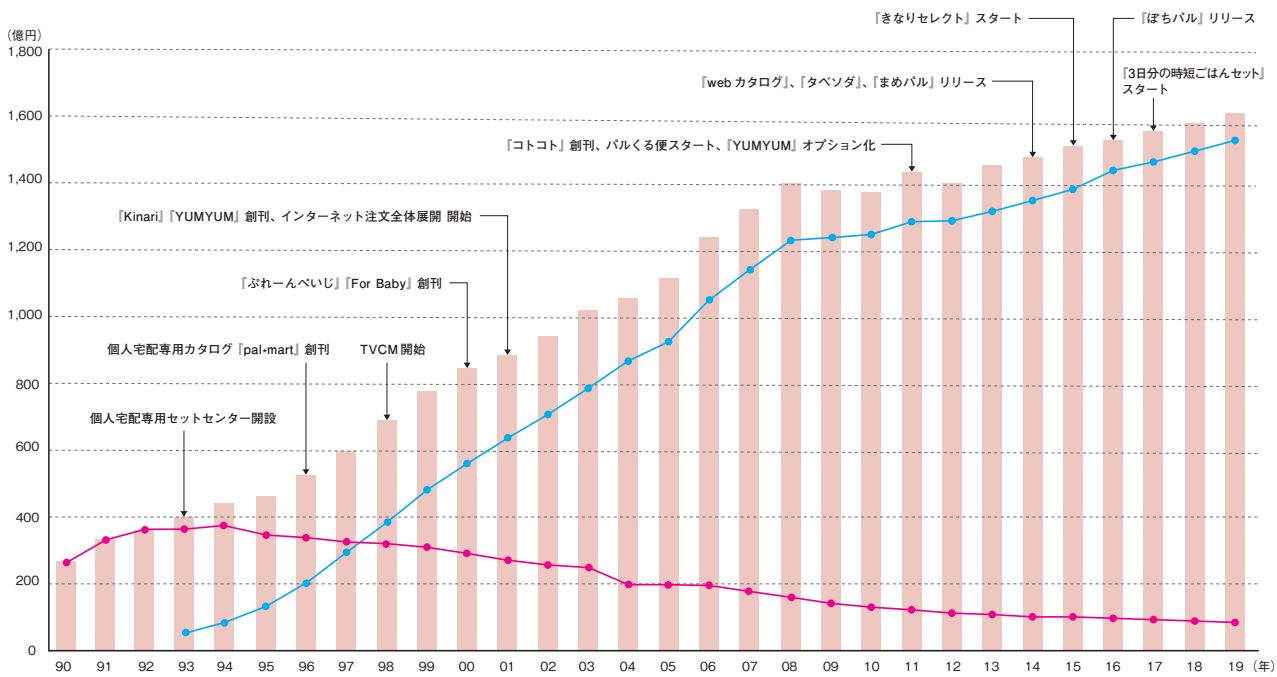
## 組織の主体性を大切にした連帯による組合員貢献

2000年代に入り全国の生協が個人宅配事業に進出するなか、個人対応型くらし課題解決の「パルシステム」事業確立のため、連合会が専門機能を担い、会員生協の主体的な事業運営と連携する基本合意が2001年に確認されました。事業刷新に向け、専門分野に特化した子会社も設立。商品セットから物流全般を担う「(株)パルライン(※1)」、webサービス構築やカタログ制作の「(株)パルシステム・リレーションズ(※2)」、保険代理店業務の「(株)パルふれあいサービス(※3)」、電力・環境関連事業の「(株)パルシステム電力(※4)」の各社がくらし課題解決事業を進化させました。

設立当初の各組織名称は、※1「(株)コープ・アイ」、※2「(株)コープネクスト」、※3「(株)コープふれあいサービス」、※4「(株)エコ・サポート」

## 個人宅配事業の躍進と新たな協同の必要性

個人宅配開始後は、宅配事業の供給高が急成長しました。1993年以降は個人利用が急増する一方、グループ利用は1994年をピークに減少。1997年を境に中心層が個人利用に入れ替わりました。2019年にはグループ利用供給高は6％弱となり、今後、さらに組合員一人ひとりに寄り添う個人対応型事業の刷新と新たな組合員同士の協同の形が求められています。



# パルシステム ブランドの構築

**全国の生協でも個人宅配事業が展開されていくなか、**
**個人対応型くらし課題解決事業「パルシステム」を地域社会で確立。**

## ブランド政策制定と地域への浸透

2003年制定のブランド政策では、「パルシステム」の名称に「個人の参加が協同を作り出す事業システム」との意味を込め、地域社会で信頼される存在となることを目指しました。2005年には「パルシステム生活協同組合連合会」に名称変更。以降、会員生協も「パルシステム」を冠した組織名称に変更していきました。ブランド浸透に向けてロゴマークや制服の統一などを進め、「こんせんくん」をブランドキャラクターに設定して配送トラックのデザインに採用したことで、地域社会での認知度向上にもつながりました。

2005年に統一した制服は2016年まで着用

## 組合員の参加・参画の仕組みを拡充

1999年、産直産地で初の公開確認会が開催されました。2001年には監査人講習会、2006年には商品の物語をくらしの視点で伝えるPLA（パルシステム・ライフアシスタント）養成講座を開始。組合員が積極的に事業と運営に参画できる仕組みを構築していきました。2003年に開始した「商品評価委員会」の取り組みは、2012年設置の「組合員の声推進委員会」へとつながり、「ひとことメール」など組合員の声による業務対応や商品開発・改善を可視化させる取り組みに発展しています。

ポークランド（秋田県）での公開確認会

## パルシステムを構築する人材の育成

業務組織では、コンプライアンス体制や内部統制システムを構築しました。2003年、役職員の行動規範を制定し、翌年には相談窓口やコンプライアンス委員会を常設。法令遵守はもとより、生協としての社会的責任を果たすことを目指しました。2005年にはグループ役職員・社員への合同研修パルカレッジを開講し、人材育成に貢献しています。

産地研修やグループワークなども行うパルカレッジ

### 生協業界の先駆けとなった3つの取り組み

**❶ ライフステージ別カタログ**

全国生協で初の取り組みとして組合員のくらしに合わせて選べるカタログを創刊。世代別の毎日のくらしを応援しています。

**❷ インターネット事業**

独自のインターネット受注システム「オンラインパル」を構築。商品や産直、手づくりの食がテーマのオンラインコミュニティでの組合員同士の交流も促進しました。

**❸ 物流施設の編成**

個人別のカタログセットや商品供給に対応するために大規模な物流編成を行いました。回収したカタログなどの紙を圧縮する施設も完備し、リサイクルによる環境配慮の取り組みも前進させました。

# 商品統一による
# ブランド力向上

**組合員の声を生かし、消費の力を集結させることで
独自の商品開発を進め、ブランド力を向上させてきました。**

## 利用規模の拡大で実現した独自基準の商品開発

法人化により、会員生協が個別に行っていた産直産地や取引先との商談などの業務を連合会に統一したことで、全体の取引量が増加。これにより、独自の添加物基準や指定の産直原料使用に大手も含めた多くの取引先が賛同してくれるようになり、組合員が求める商品の開発が実現していきました。

原料の卵は産直のみ。余剰卵も有効活用しています

## 協同によるパルシステムオリジナル商品の開発

1990年代は、小売業者による割安なPB商品の委託製造が一般化し始めましたが、パルシステムでは当初より組合員の思いを形にするため、取引先や生産者との協同で独自商品を開発してきました。国産・産直原料使用、化学調味料不使用、食品添加物削減など、開発当初は実現不可能と言われた商品も、今では定番のパルシステムオリジナル商品として多くの組合員に利用されています。

## 主要商品の調達・製造を担う専門子会社の設立

パルシステムの基本である産直商品などの安定的な供給確立のため、産直産地からの農畜産物の原料調達と加工、パン製造では、専門の知識や技術に特化した専門子会社を設立しています。食肉加工の「(株)パル・ミート(※1)」、青果・米流通の「(株)ジーピーエス」、パン製造の「(株)パルブレッド(※2)」の各社は自前の工場やセンターを稼働させて役割を果たしています。

設立当初の各組織名称は、※1「(株)事業連畜産」、※2「(株)せいきょうのパン屋さん」

## 組合員の願いを叶え、作り手を応援する商品開発

地域生協の時代から、商品づくりの原点は、組合員一人ひとりの声を生かすことで利用を集約し、作り手の持続可能な生産・製造を応援できるかということ。1998年に始まった「商品開発チーム(※)」は、くらしの視点を商品開発・改善に生かしつつ、その過程を通じてパルシステムの商品づくりの基本を知り、作り手の製造の努力も実感できる組合員活動です。

※当初の名称は「商品サポーターグループ」

商品開発チーム「熟・旨・キ・ム・チーム」のみなさん(活動当時)

### パルシステムが守る「商品づくりの基本」

パルシステムの商品はどれも、産直産地の生産者や取引先、組合員とともに作り上げてきた歴史や物語があります。その長い道のりで、パルシステムが常に指針としてきたのが「商品づくりの基本」です。

**商品づくりの基本**

1. 自然や生き物の「本来の姿」を尊重しているか
2. 地域に根ざした食生産やくらしに貢献しているか
3. 「作り手」との関係に、甘えや惰性、妥協はないか
4. 食べて「おいしい」、あって「よかった」を届けているか
5. 商品の裏側をきちんと伝えようとしているか

# 商品づくりの基本を政策・方針に明示

**組合員の願いの実現に向け、産地や取引先と構築してきた商品づくりの基本姿勢は、政策・方針として共有しています。**

## 産地と取引先、組合員の思いを共有する商品政策

組合員の願いを実現させるため、パルシステムの商品には明確な開発基準を設けてきました。1995年、会員生協ごとにあった基準をグループ全体の指針として整理し、「首都圏コープの商品政策」を制定。その後、東日本大震災などによる大きな社会情勢の変化を踏まえ、2014年に改訂しました。食と農のつながりで、生産と消費を結ぶという姿勢を組合員に伝える重要性を再確認し、商品政策をわかりやすくまとめた「商品づくりの基本」「7つの約束」「6つの想い」でパルシステムの立場を明確にしています。

宮北牧場での産地交流

## 持続可能な生産体系構築に向けた食料・農業政策

1997年、環境と調和した持続可能な事業と食料生産の指針となる「フードプランガイドライン」を作成し、農林水産物の基準づくりを開始しました。2000年には、食料と農業の課題は地域づくりに関わる問題であると捉えた、「首都圏コープグループの食料・農業政策」を制定。生産から消費までの一貫した流れの確立により、持続可能な農業や食糧自給、食の安全を生産者とともに追求する姿勢を示しました。政策に基づき環境保全や資源循環に取り組む農林水産物及び加工品をトップブランド商品「コア・フード」として定めています。

「コア・フード」商品の前身「theふーど」

2009年に「コア・フード」に改訂

### パルシステムの産直の礎となる方針

毎日の食とくらしを支える農林水産業の担い手が、持続可能な生産を継続し、その取り組みや課題を組合員が理解して相互に支え合う関係性を構築するため、産直の取り組み方針が制定されました。

#### 産直方針（2000年制定）

農と食をつなぎ豊かな地域社会をつくります。

**産直が目指す四原則**

1. 生産者・産地が明らかであること
2. 生産方法や出荷基準が明らかで生産の履歴がわかること
3. 環境保全型・資源循環型農業を目指していること
4. 生産者と組合員の相互の交流ができること

#### 水産方針（2009年制定）

日本の水産業や漁業者と連携し、海の環境保全と持続可能な水産物の利用を実現します。

サンゴ礁の広がる沖縄県恩納村の海

#### 森林・林業方針（2012年制定）

林業関係者と連携して豊かな水や生態系を育む森林を保全し、林産物の持続可能な利用を実現します。

山梨県南都留の産地交流のようす

# 信頼に応える
# 厳格な商品管理と検査

**パルシステムの商品基準を守るため、商品検査センターなど独自の管理システムを構築し、品質を保証しています。**

## 指定外産地原料使用問題を契機とした商品管理体制の再構築

2002年、食肉偽装が社会的問題となり、パルシステムでも商品点検を強化するなかで、指定産地外の国産原料肉の使用がが見つかりました。直ちに検証委員会を設け、組織改革に向けて法令遵守はもとより組合員の信頼に応えることの重要性を再確認し、組織全体の課題として、商品管理体制の再構築と強化を進めました。

## 商品管理機能の強化

2003年、商品事業の総点検と改革指針が発表され、商品統括部から商品管理部を独立させることで牽制機能を持たせました。間違いを生みやすい構造の是正のためにシステム構築し、電子ベースでの商品マスタ登録による仕様書情報管理を徹底。ほかにも工場点検の実施や取引先評価など、商品監査の新たな仕組みを確立させました。

## 商品検査センター設立

科学的視点での食品の安全性確認のため、1999年に食中毒の原因菌などの微生物検査、2001年に残留農薬検査などの理化学検査を開始しました。福島第一原子力発電所事故を受けて2012年にはゲルマニウム半導体検出器を導入し、放射能検査も実施しています。さらに2017年からはアレルゲン検査により特定原材料の誤表示確認もしています。独自検査は、基準値超過を明らかにするだけでなく、異変にいち早く気付き結果を生産者や製造者と共有することで一緒に原因の究明、改善対策の検討につなげています。

微生物検査

放射能検査

| 商品検査センターのあゆみ | 年 | 社会の動き |
|---|---|---|
| 商品検査センター設立<br>微生物検査開始 | 1999年 | |
| | 2000年 | ▶乳製品集団食中毒事件 |
| 理化学検査室開設 | 2001年 | ▶BSE問題<br>▶遺伝子組換え表示義務化 |
| | 2002年 | ▶牛肉偽装事件 |
| | 2003年 | ▶残留農薬ポジティブリスト制度導入<br>▶食品安全基本法施行<br>▶食品衛生法改正 |
| 微生物検査室拡張<br>※見学ルーム含む | | |
| 放射能検査開始（外部） | 2004年 | |
| | 2007年 | ▶食肉偽装事件 |
| ゲルマニウム半導体検出器導入 | 2008年 | ▶『CO・OP手作り餃子』中毒事故 |
| | 2009年 | ▶消費者庁発足 |
| | 2011年 | ▶東日本大震災 |
| アレルゲン検査開始 | 2012年 | |
| | 2013年 | ▶冷凍食品農薬混入事件 |
| 商品検査センターリニューアル | 2017年 | |
| | 2018年 | |

### ぱるあんしん館

2019年、商品検査センターは20周年を迎えました。組合員によって「ぱるあんしん館」と名付けられ、組合員にも開かれた身近な施設として運用されています。

# 事業の礎となる「ささえあい」の取り組み

**生協の原点である人と人とのつながりによる支え合いを広げるための事業と運動を展開しています。**

## 地域に寄り添い、連携の一翼を担う

会員生協が事業を展開させる地域社会の中で、生協としての役割を果たすため、住民主体の地域活動や事業を応援する「セカンドステージ事業」を2006年に開始。地域活動応援誌『のんびる』の発行やweb情報発信、コミュニティ事業創出を支援する組織「セカンドリーグ」の4県での設立などを進めました。

パルシステム茨城 栃木が食材提供する地域住民に向けた「310（さんいちまる）食堂」

## 組合員同士の助け合い、共済の取り組みを拡大

2009年、「パルシステム共済生活協同組合連合会」を設立。組合員同士の助け合いの輪を大きく広げるとともに、人と人をつなぎ、自発的な共助の社会システムを構築することを目指しています。2010年には本格的に事業を開始。災害や傷病による経済損失の保障提供だけではなく、ライフプランニング活動や、健康維持、疾病予防を促す活動や情報提供、子育て支援や福祉を通じて地域にも貢献しています。

パルシステム共済連の創立総会

co-op共済 たすけあい

## 助成金制度による地域活動団体との連携拡大

1998年のパルシステム東京「市民活動助成基金」をはじめとし、会員生協と連合会の8組織が10の基金を創設してきました。基金による地域活動団体への助成制度は、組合員が商品や共済などを利用することで生まれた剰余金（利益）をもとに運用されています。助成をきっかけに、地域での支え合い活動への食材提供や助成団体と連携した組合員活動、学習会の開催など、お金の支援だけではない関係性にも発展しています。

塾や家庭教師に頼れない小中学生対象の無料学習支援活動へも助成（NPO法人ユースコミュニティー）

### ▶パルシステムグループの助成金制度

各会員生協は事業エリアで活動する団体に、共済連は福祉や健康維持などに取り組む組合員活動に、連合会は産地や取引先をはじめとする連携団体にそれぞれ助成をしています。

| 組 織 | 開始年度 | 助成名称 |
|---|---|---|
| パルシステム東京 | 1998年<br>2014年 | ▶「市民活動助成基金」<br>▶「震災復興支援基金 パル未来花基金」 |
| パルシステム神奈川 | 2000年 | ▶「市民活動支援金」 |
| パルシステム千葉 | 2001年 | ▶「コミュニティ活動助成基金」 |
| パルシステム埼玉 | 1999年<br>2015年 | ▶「市民活動支援金」<br>▶「東日本大震災復興支援助成金」 |
| パルシステム茨城 栃木 | 2000年 | ▶「くらし活動助成基金」 |
| パルシステム山梨 | 2002年 | ▶「市民活動助成金」 |
| パルシステム共済連 | 2011年 | ▶「たすけあい活動助成金」 |
| パルシステム連合会 | 2000年 | ▶「地域づくり基金」<br>※創設時の名称は「レインボー基金」 |

# 「100万人の食づくり」運動

**2008年～2013年、「食と農をつなぎ、いのちのチカラあふれる食と豊かな地域社会をつくりだそう」と組合員100万人に呼びかけました。**

## 100万人の力で食料自給率を向上

2008年に始まった「100万人の食づくり」運動は、持続可能な社会を次世代に手渡せるよう、食料自給率向上のために組合員一人ひとりが毎日のくらしで実践できる行動を提案。「おにぎりキャンペーン」や「ごはんおかわりシール」、「バケツ稲」などの企画やツールで、国内でまかなえるお米＝ごはんの消費を呼びかけました。

産地で育てた苗と栽培マニュアルのセット

バケツ稲の収穫

## ごはんが真ん中の一汁二菜で心と体を元気に

ごはんを中心とした一汁二菜の日本型食生活は、自然と栄養バランスのよい食事になることを伝え、発酵食品のぬか漬けやみそ、納豆、「まごわやさしい」の頭文字の食材を取り入れた食卓を提案。また、自らの手で「食」を作る楽しさを伝えるために梅干しやみそなど季節の保存食づくりを提案し、組合員の参加を呼びかけました。

## 産地と食卓と未来をつなぐ「産直プロジェクト11」

環境や生産の持続可能性に配慮してつくられた商品利用により、田んぼや海、森の生物多様性が守られ、産地の地域社会や経済が元気になる。この「食べる」と「つくる」のつながりに参加する意義を伝えるために産直産地の象徴的取り組みを「産直プロジェクト11」としてまとめ、商品利用が支える持続可能な農林水産業の取り組み成果を具体的数値と併せて紹介しました。

産直産地「野付漁業協同組合」が取り組む植樹活動。パルシステムも活動に協力するため、2000年から商品利用代金の一部を活用し、2019年度までに10,691本を植樹しています。

## 一人ひとりの「食べる」から「くらし直し」を始めよう

2011年の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、便利で快適なくらしを支えていた社会経済システムのもろさを痛感させました。エネルギーを膨大に消費するくらしから、身近な食材や資源を利用し、自分自身の手で作り上げるくらしに変えていくことを呼びかけ、組合員の「くらし直し」アイデアを募集する参加企画なども実施しました。

くらしの省エネ活動を応援「エコ・アクション・カレンダー」

# 緊急災害時に地域で果たす生協の役割

**地震や台風などの大規模災害時こそ、支援活動を通じ、誰ひとり取り残さない、協同組合の「助け合い」の理念が実践されます。**

## 東日本大震災の復興支援で発揮された生協の役割

産直産地や取引先、会員生協の事業エリアに甚大な被害をもたらした東日本大震災。パルシステムは発災当初から現地の支援団体と連携して支援に取り組み、グループ役職員・社員延べ140名が炊き出しに向かい、1万5千食超を提供。現地支援団体にも10万5千食分の食材を提供しました。4億円を超えた組合員カンパは被災6県に贈呈され、73の産地と取引先には役職員が直接お見舞いに伺い、組織カンパを贈呈。グループが一丸となり、復興支援に取り組みました。

被災した石巻漁港(宮城県)

## 震災復興基金の創設

被災した産地、取引先の支援と今後の地域再生を目的に、「震災復興基金」を2011年8月に創設。被災産地・取引先の商品利用による支援企画「“食べる”で支え合う!」への資金拠出のほか、産直産地の放射性物質の自主検査費用や土壌検査、汚染状況に応じた放射性物質低減への支援活動などに活用しました。

ヒマワリによる除染(放射能低減)実験

## 東日本大震災復興支援の取り組み

発災直後の混乱のなか、2011年3月15日には支援先遣隊が現地に向かい、必要とされる支援を調査。3月25日～27日までの3日間、支援第1弾となる炊き出し隊を派遣しました。

被災して避難生活を強いられる子どもたちに、少しでも楽しい時間を過ごしてもらえるよう、組合員の家庭にある積み木の回収を呼びかけ、843セットを寄贈しました。

## 気候変動による甚大な被害

この10年は全国各地で甚大な自然災害が頻発しました。パルシステムは会員生協、組合員に災害支援カンパを呼びかけ、寄せられた多額の寄付を義援金や地域活動支援のために贈呈したほか、現地での復興に向けた支援活動にも取り組みました。

### りんご産地へ延べ400人派遣

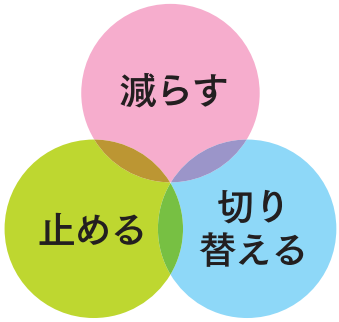
2019年10月、台風19号による千曲川氾濫で大きな被害を受けた、長野県の産直産地サンファームヘグループの役職員・社員や各地の生産者を派遣。圃場や家屋に流入した泥のかき出しなどを行いました。3週間以上にわたり、延べ400人以上が日帰りで産地に向かい、生産再開を目指して復旧作業に取り組みました。

# 原子力に依存しないくらしの選択

**東京電力福島第一原発事故を機に、エネルギー問題に取り組む研究会を2013年に設置。電力事業の開始へとつなげました。**

## 「減らす、止める、切り替える」3つの取り組み

パルシステムは、環境と調和した事業を進めるための「環境政策」に基づき、2012年にエネルギー政策を策定しました。省エネルギー推進による「減らす」、脱原子力発電を目指す「止める」、再生可能エネルギーへの転換による「切り替える」の取り組みで、原子力発電に依存しないくらしの選択や資源循環型の社会システムづくりを目指しています。




## 核のない平和な世界を目指して

パルシステムグループでは、戦争のない世界を次世代に手渡すため、さまざまな取り組みを推進。2017年より、日本をはじめ各国政府へ核兵器廃絶を求める「被爆者が訴える核兵器廃絶に向けた国際署名」を呼びかけてきました。2018年には世界の諸団体と連帯し、核兵器に脅かされることのない社会を目指すため、「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)に加盟しました。

※ICANは核兵器使用の非人道性から核廃絶を訴える国際NGO。2017年にはノーベル平和賞を受賞しています。

**パルシステムへ寄せられたヒバクシャ国際署名**

**累計27万2,660筆** (2019年度末時点)

## 2016年、電気の小売りスタート

2016年4月から電気の販売が自由化され、パルシステムはFIT電気(再生可能エネルギー)を中心に供給を開始しました。

**(株)パルシステム電力** **契約数 32,879件**
(2019年度末時点)

## 産直産地から発電産地へ

パルシステムは再生可能エネルギー100%の電力供給を目指すとともに、発電産地に雇用や利益が還元される仕組みの構築を目指しています。

十文字チキンカンパニーのバイオマス発電所

**(株)パルシステム電力** **契約発電所 58カ所**
(2020年5月時点)

### 福島の子どもたち保養プログラム

パルシステムでは、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故で被害にあった地域の支援活動を続けています。その一環として、2012年から組合員カンパを募り、福島県在住の子どもたちに遠隔地で一定期間過ごしてもらう保養企画の実施や助成をしています。2011年8月の新潟県JAささかみの産地ツアーをはじめとして、年間を通じて保養企画を実施してきました。

森の中で自然を満喫しながら、食事も参加者みんなで作ります

寄せられたカンパ

**累計7,516万4,665円**

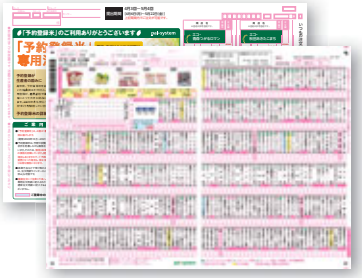
**129企画に3,506名が参加** (2019年度末時点)

# くらしに寄り添う サービスの改革と進化

**2014年から、専用注文用紙やスマホアプリの開発など、組合員のニーズに寄り添う改革を実現してきました。**

## OCR注文用紙の改革

2014年よりOCRシステムの改革に着手。毎週の注文用紙の見直しと専用注文用紙の発行により、4年連続で一人当たり受注高のアップを実現しました。2016年には、組合員個人に合わせたおすすめ商品も記載。使いやすさを追求しています。



通常の注文用紙と専用注文用紙

## アプリで注文完結「タベソダ」

2014年、加入から注文までアプリで完結する、カタログ配付のないサービス「タベソダ」を全国生協に先駆けて開発。注文がある週に商品だけをお届けするという生協の常識を超えたサービスの利用が広がっています。

▶**登録4.4万人**
**年間受注高49億円**
（2019年度末時点）

## 高齢化社会を見据えた「きなりセレクト」

注文用紙とカタログを一体化した「きなりセレクト」は、2015年にサービスを開始。高齢者や生協の注文に慣れていない組合員にもわかりやすく、手軽に注文しやすいと好評です。

▶**登録1.2万人**
**年間受注高9億円**
（2019年度末時点）

## 充実のスマホアプリ

オンラインパル利用者の拡大に合わせ、インターネットサービスの改革も進めてきました。スマートフォン利用者の増加をいち早くとらえ、「まめパル」「webカタログ」「ぽちパル」の3つのアプリを開発。組合員の利便性を追求し続けています。

web年間受注高
▶**874億円**
（受注構成比40.6％）

スマホ受注率
▶**74％**
（2019年3月時点）

## 献立の悩みを解決するサービス

忙しい日々のなかでも毎日の食事にはこだわりたい。そんなニーズにこたえ、商品とレシピをまとめて届けるサービスを開発。2017年に栄養士や子育て中の職員が考案したレシピと食材をセットにした「3日分の時短ごはんセット」、2018年に無理なく手作りできる「わが家の常備菜セット」の企画を始めました。

※写真は一例です。

# 「ほんもの実感！」くらしづくりアクション

“選ぶで変わる”
ほんもの実感
くらしづくりアクション

「100万人の食づくり」運動を進化させ、2014年よりスタートした取り組み。
一人ひとりの商品の「選択」で社会を変えることを呼びかけています。

## ACTION 1

### 「ほんもの」の価値を知り、一人ひとりが選択しよう！

食とくらしを支える商品は、社会や環境とつながっています。商品の生産の背景を理解し、納得して選択することで、誰もが安心してくらせる社会や自然環境の創造につながると呼びかけています。

**『恩納もずく』**

温暖化による海水温上昇の影響で白化が起きるなど、荒廃が深刻な沖縄のサンゴ礁。海を守り、育むためにもずくの利用代金の一部をサンゴの植え付けに役立てています。

**『圧搾一番しぼり菜種油』**

安全性や環境への影響などが懸念される遺伝子組換え作物。パルシステムの菜種油の原料は、遺伝子組換え作物の栽培を禁止している南オーストラリア州カンガルー島で生産されたもの。生産者団体と国際産直提携し、生産の継続に努めています。

**『鹿児島知覧有機栽培の産直緑茶』**

茶葉の栽培には、大量の化学肥料と化学合成農薬が不可欠という業界の常識を打ち破り、鹿児島知覧の生産者と協同して、おいしいことはもちろん、環境にもやさしい有機のお茶を作っています。親世代の意志を受け継ぐ若手生産者とともに、地域に活力を生む産直を目指しています。

## ACTION 2

### 「ほんもの」をつくる生産者・メーカーと会おう、話そう、伝えよう！

商品の価値を知るためには、作り手の思いを知り、商品づくりの物語を共有することが大切です。作り手と食べ手の距離を近づけるため、数多くのイベントを開催しています。

**商品学習会**

生産者やメーカーが、直接こだわりを組合員に伝える商品学習会を開催しています。

**工場訪問・交流会**

組合員が生産者やメーカーと直接ふれあえる機会を数多く設けるため、工場訪問や交流会なども企画しています。

## ACTION 3

### 「ほんもの」をおいしくムダなく使いこなそう！

作り手が心を込めて作った食べ物は、感謝して無駄なくいただきたい。食料廃棄を減らした商品開発や、食材を上手に使い切る提案をしています。

**『茎が長めのブロッコリー』**

一般的な冷凍ブロッコリーは、形やサイズをそろえるために茎が大幅にカットされています。「茎は甘くておいしいのに、捨てるなんてもったいない」との思いで、産直産地とともに開発しました。

# 一人ひとりの選択で SDGsアワード受賞

**1970年代から取り組んできた事業と運動は、「誰ひとり取り残さない」ためのSDGsや、「エシカル」な選択に通じるものです。**

## 一人ひとりの「エシカル」な選択でSDGsの実現へ

豊かさを追求し、経済優先で走り続けてきた社会は、今、あらゆる限界を迎えています。私たちが消費する「商品」の向こうにはその原料を生産し、加工し、流通させ、産地や地域をつくっているたくさんの人たちがいます。これらを可視化し、社会や環境への影響を自覚して商品・サービスを選ぶエシカル（倫理的）な消費の形は、まさにパルシステムの事業活動そのものでした。

## SDGsとパルシステムの事業・運動

国連や日本政府は、協同組合をSDGs実現へ向けて役割を果たすべき民間セクターであり、連携するステークホルダーと位置付け、期待しています。パルシステムは創立以来、組合員や生産者とともに、事業と運動を通じてSDGsが掲げる持続可能な社会の実現を目指してきました。パルシステムは、これまでも、これからも、SDGsと変わらぬ視点であらゆる人たちとの協同による共生の社会づくりに取り組んでいきます。

## 2017年　第1回「ジャパンSDGsアワード」受賞

2017年第1回「ジャパンSDGsアワード」で、パルシステムの「ほんもの実感！」くらしづくりアクションを中心とした取り組みが評価され、SDGs推進副本部長（内閣官房長官）賞を受賞しました。これはSDGs達成に向けて取り組む企業・団体を表彰する制度で、応募総数が280を超えるなか、「顕著な功績が認められる団体」として選ばれました。商品の「選択」で持続可能な社会を目指す、組合員一人ひとりの「ふだんのくらし」が評価されました。

| SDGsアワード受賞時の評価 | |
|---|---|
| 普遍性 | 海外からの積極的な視察を受け入れ、現地農業生産者の自立を支援。 |
| 包摂性 | 理事の半数、会員生協理事長の9割が女性。女性の社会参加を促進。災害時も産直産地との取引を継続。 |
| 参画型 | 商品学習会を各会員生協で開催し、多くの組合員・職員が参加。組合員の声に基づく商品を供給。 |
| 統合性 | 産直産地で、規格外となった農産品を有効活用して、加工品を多数開発。 |
| 透明性と説明責任 | 生産者と消費者が産地で生産状況を確認する「公開確認会」を実施し、定期的に情報を発信。 |

### 各分野が認めるパルシステムの取り組み

**2014年**
うなぎの保全活動が水産白書に掲載

**2015年**
フード・アクション・ニッポン アワード受賞

**2016年**
第36回全国豊かな海づくり大賞
恩納村コープサンゴの森連絡会

**2018年**
朱鷺国際フォーラム「朱鷺賞」受賞

# 2011年度▶2019年度　おもなできごと

| 年 | パルシステムのおもなできごと | 世の中のできごと |
|---|---|---|
| 2011 | 5月 ▶ パルシステムサービスセンター(PSC)開設<br>6月 ▶ 外部機関での放射能自主検査開始<br>▶ パルシステムグループ理念決定<br>7月 ▶「パルくる便」サービス開始<br>8月 ▶「震災復興基金」設立「“食べる”で支え合う!」企画開始 | 3月 ▶ 東日本大震災・福島第一原発事故発生<br>▶ 電力不足による計画停電<br>▶ 円相場急騰<br>11月 ▶ 野田首相、TPP交渉参加を表明 |
| 2012 | 1月 ▶ エネルギー政策策定<br>▶ ゲルマニウム半導体検出器による放射能自主検査開始<br>2月 ▶ 森林・林業方針策定<br>3月 ▶ 福島の子どもたち保養プログラム開始<br>4月 ▶ 在宅介護サポートカタログ「ケア・さぽーと」配付開始 | 5月 ▶ 原子力発電所稼働一時ゼロに<br>8月 ▶ 消費税法改正法が成立<br>10月 ▶ オスプレイ、沖縄に配備<br>12月 ▶ 第46回衆議院議員総選挙で自民党へ政権交代 |
| 2013 | 1月 ▶ 大隅うなぎ資源回復協議会設立<br>4月 ▶ 杉戸セットセンターで太陽光発電開始　▶ 農薬削減プログラム改定<br>▶「地域づくり基金」設立<br>8月 ▶ アプリ「きほんの離乳食」リリース | 2月 ▶ 環境省、うなぎを絶滅危惧IB類指定<br>4月 ▶ アベノミクス始動<br>▶ 放射能汚染水漏出<br>7月 ▶ 日本がTPP交渉に参加<br>9月 ▶ 東京五輪開催決定 |
| 2014 | 1月 ▶ 生協初の森林産直協定を締結<br>4月 ▶ お料理セット全面供給開始　▶ パルシステム総合福祉政策策定<br>▶「ほんもの実感!」くらしづくりアクションスタート<br>5月 ▶ アプリ「まめパル」リリース　▶ 商品政策改定<br>6月 ▶「あいコープみやぎ」加入　▶ アプリ「webカタログ」リリース<br>8月 ▶ クレジットカード決済導入<br>11月 ▶「タベソダ」サービス開始 | 2月 ▶ 平成26年豪雪<br>4月 ▶ 消費税5%から8%に増税<br>6月 ▶ 国際自然保護連合、うなぎを絶滅危惧IB類指定<br>7月 ▶ ファストフード使用期限切れ鶏肉使用事件<br>8月 ▶ 広島県北部豪雨による土砂災害発生<br>10月 ▶ ノーベル平和賞をマララさんが最年少で受賞<br>12月 ▶ インスタント焼きそば昆虫混入SNSでの拡散 |
| 2015 | 2月 ▶「きなりセレクト」サービス開始<br>3月 ▶ アレルゲンアラート機能リリース<br>7月 ▶「(株)コープネクスト」が「(株)パルシステム・リレーションズ」に名称変更<br>11月 ▶「フード・アクション・ニッポン アワード2015」にてダブル受賞 | 1月 ▶ イスラム国が邦人人質殺害<br>8月 ▶ 川内原子力発電所が新規制基準初の再稼働<br>9月 ▶ 安全保障関連法成立<br>10月 ▶ 辺野古基地移設着工<br>▶ TPP交渉大筋合意 |
| 2016 | 1月 ▶ 再生PETボトルを使用した『富士の天然水』供給開始<br>2月 ▶ 配達目安時間案内サービス、お届け完了メールの開始<br>▶「(株)エコサポート」が「(株)パルシステム電力」に名称変更<br>7月 ▶「(株)パルシステム発電」設立<br>10月 ▶ アプリ「ぽちパル」リリース　▶ 一部地域での電力小売りを開始 | 4月 ▶ 電力自由化<br>▶ 熊本地震<br>5月 ▶ オバマ大統領広島訪問<br>6月 ▶ イギリスがEU離脱を決定<br>▶ 津久井やまゆり園知的障がい者殺傷事件 |
| 2017 | 4月 ▶「見守り安心サービス」開始　「チャットサービス」開始<br>6月 ▶「3日分の時短ごはんセット」開始<br>▶「新潟ときめき生協(現パルシステム新潟ときめき)」加入<br>9月 ▶ アレルゲン検査開始<br>▶ 板倉食品加工センター開所<br>12月 ▶ 第1回「ジャパンSDGsアワード」で<br>SDGs推進副本部長(内閣官房長官)賞を受賞 | 1月 ▶ アメリカでトランプ政権が誕生<br>6月 ▶ 共謀罪法成立<br>7月 ▶ 九州北部豪雨<br>▶ 国連核兵器禁止条約採択<br>8月 ▶ ミャンマーにおけるロヒンギャ難民迫害<br>12月 ▶ ICANノーベル平和賞受賞 |
| 2018 | 4月 ▶「ICAN」に加盟<br>7月 ▶ 商品検査センターリニューアル<br>10月 ▶ 遺伝子組換えマークを見直し、改良 | 6月 ▶ 大阪北部地震<br>▶ 史上初の米朝首脳会談開催<br>7月 ▶ 西日本豪雨<br>9月 ▶ 北海道地震による道内大規模停電 |
| 2019 | 5月 ▶ プラスチック削減プロジェクト設置<br>10月 ▶ 持続可能なパーム油産地との産直提携 | 9月 ▶ 台風15号で甚大被害発生<br>9月-2月 ▶ オーストラリア大規模森林火災<br>10月 ▶ 台風19号・豪雨で甚大被害発生<br>▶ 消費税8%から10%に増税、軽減税率導入 |
| 2020 | 1月 ▶ パルシステム給付型奨学金モデル事業開始<br>2月 ▶ マスク・衛生用品と紙類への受注集中と抽選対応<br>▶ 熊谷センター開所<br>3月 ▶ 教育機関休校や外出自粛要請に伴う受注急増と欠品対応 | 1月- ▶ 世界規模で新型コロナウイルスの感染が拡大 |

# パルシステムグループ2020年ビジョン 到達点と継続課題

2011年から2020年までの10年間で目指してきた事業と運動のありたい姿。
この取り組みを今後も引き継ぎ、さらに進化させていく必要があります。

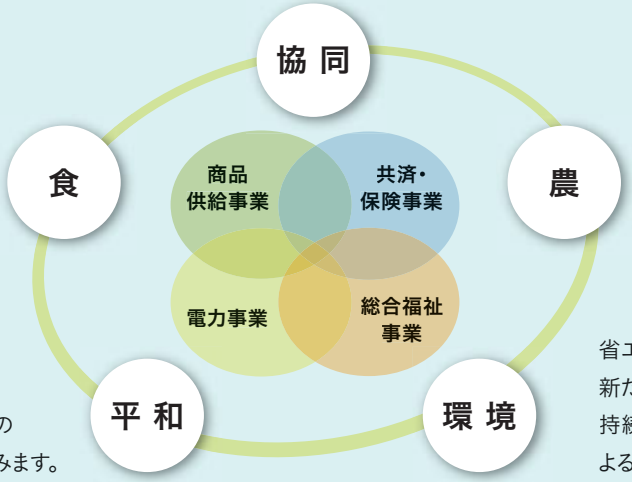
## テーマ 食と農を基本に協同の地域づくり

**めざすもの** パルシステムは地域社会の中で連帯と協同のセーフティネットをつくります。

連帯と協同の輪を広げ、
つながりのある地域社会をつくります。

組合員と生産者の協同で、
くらしと食の安全・安心を
確保し、豊かな日本の
食文化を守ります。

産直の底力を発揮し、
日本の農林水産業を
復興・再生させます。




諸団体と連帯して、
世界の平和と貧困の
問題解決に取り組みます。

省エネルギー型事業構造と
新たなライフスタイル提案で、
持続可能で安全なエネルギーに
よる社会づくりを進めます。

### 到達点と継続課題

**食**
- 個人対応の進化
- 「ほんもの実感！」くらしづくりアクションによる参加拡大
- 食の安全を担保する体制の強化
- 商品政策の改定

**農**
- 産直産地と産直原料使用商品の拡大
- 産地交流参加者の増加
- 商品開発と利用を通じた産地の地域社会活性化

**協同**
- 災害発生時の緊急支援の実施
- 行政との協定締結、協同組合間連携の拡大

**環境**
- エネルギー政策策定
- 再生可能エネルギーの活用推進
- 容器包装のプラスチック排出総量削減
- 温室効果ガス削減計画の策定

**平和**
- 署名活動や学習会の実施
- 困窮世帯支援等の制度創設

# 2030年に向けた 重点課題

2020年以降も継続して取り組む課題の解決がSDGsの達成にもつながっていきます。

メーカーと意見を出し合い、試作を何度も重ねた商品開発チーム「こめぱん☆くらぶ」のみなさん（活動当時）

組合員の協力で開発した『米粉ろりんの豆乳くりぃむぱん』

## たべる〈食〉

- 人口減少と超高齢化社会に向けた個人対応の強化
- 食と社会のつながりを認識できる仕組みの構築
- 技術革新による新たな食の課題への対応

JAささかみ「産地へ行こう。」ツアー

「日本型畜産」をすすめる　ポークランドグループ（秋田県）のバイオベッド豚舎

## つくる〈農・産直〉

- 持続的生産・製造体制と資源の確保
- 新たな交流の仕組みの構築
- 持続可能な生産・製造業の発展支援

フードバンク活動を支援。組合員から提供された食品をセンターで分類

組合員活動施設「エンジョイパル日立館」。建材には南三陸杉を使用

## ささえあう〈福祉・たすけあい〉

- 地域福祉の取り組み拡大への関与
- 災害時などの緊急支援体制強化
- 困窮世帯支援等の制度運用と拡大

全国の発電産地を訪問し、取り組みや課題を共有する「発電産地交流会」

プラスチック排出総量削減の取り組み

## きりかえる〈環境〉

- 環境に配慮した消費システムの構築
- 温室効果ガス削減計画に向けた物流革新やプラスチック削減
- 脱原発に向けた諸団体との連携

ちば風土の会（千葉県）の「農福連携」の取り組み

「原爆の図」を展示し、開催した平和学習会

## わかりあう〈平和〉

- 多様性への理解や容認の促進
- 平和の大切さや戦争・被ばく体験の継承活動
- 平和と共生の社会づくり

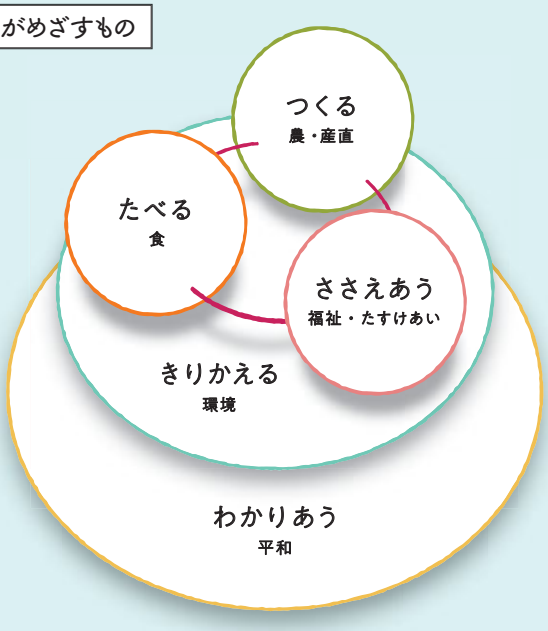
# パルシステム2030ビジョン

2030年に向けた次の10年間で、パルシステムはこれまでの持続可能な社会づくりの取り組みをSDGsと変わらぬ視点でとらえ、一人ひとりの選択と行動を世界の平和につなげる取り組みを推進していきます。

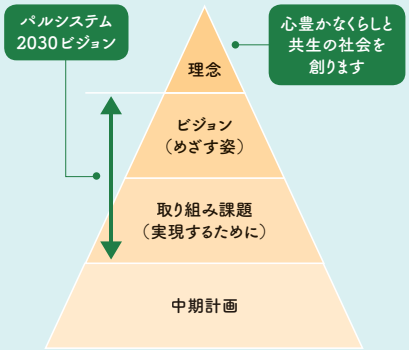
## 「たべる」「つくる」「ささえあう」ともにいきる地域づくり

一人ひとりの行動が、持続可能な地域社会をつくり、世界の平和につながる

### わたしたちがめざすもの




### パルシステム2030ビジョンの位置づけ




パルシステム2030ビジョンは、2020年ビジョンの到達点と継続課題をさらに地域社会に広めて深化させ、グループ理念「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を具体化するために、これからの10年で目指していく姿として位置づけます。

### ビジョンを示す対象者

パルシステムの目指す姿を示す対象は、会員生協の組合員をはじめとし、グループ各組織を運営する役職員、生産者や取引先、委託会社などの職員・社員、パルシステムをともにつくるあらゆる立場の一人ひとりであるとします。また、協同組合が果たすべき地域社会における役割も踏まえ、社会全体に向けた組織の意思表明として、パルシステム2030ビジョンを提示していきます。

### 2030ビジョンを実現するために…

## 取り組み課題

2030ビジョンの「一人ひとりの行動が、持続可能な地域社会をつくり、世界の平和につながる」というメッセージは、壮大であると同時に、身近な、小さな一歩への呼びかけでもあります。パルシステムをともにつくるあらゆる立場の人たちに、共感を得られる言葉で伝え、事業と運動への参加・参画を呼びかけることで、パルシステム2030ビジョンを実現していきます。

## 1. 事業革新

1 ▸ パルシステムが地域でかけがえのない存在となるために、地域によりそった持続可能な事業と活動を展開していきます。

2 ▸ 地球温暖化対策をはじめとした環境負荷の軽減、社会と組合員の多様なニーズへの対応を加速させるため、物流・情報システムをはじめとしたあらゆる技術革新に積極的に取り組みます。

3 ▸ 生涯を通じて利用できる、ブランド力のある商品・サービスづくりを産地や取引先、組合員との協同の力で実現します。

## たべる〈食〉

「たべる」ことの大切さを伝えあい、
安心で心豊かな食を地域に広げます。

1 ▸ 一人ひとりの生涯を通じた食と健康なくらしによりそえる、安全で安心な商品を開発し、その情報を適切に伝えることで、くらしが求める多様なニーズに応えます。

2 ▸ おいしさを味わうことや食文化の継承、食育を大切にしながら、生産や物流の課題を知って商品を選ぶエシカル消費の考え方を地域社会に広げます。

3 ▸ 行政や諸団体との連携により、食の安全や食料自給率などの食をとりまく社会的課題に取り組みます。

## つくる〈農・産直〉

地域をともに「つくり」、持続可能な
生産と消費を確立します。

1 ▸ 組合員と「つくり手」の交流を促進し、お互いの理解を深めることで絆をさらに確かなものにするために、「つくり手」を多様な形で応援できる新たな仕組みや機会をつくりだします。

2 ▸ 魅力ある農林水産業と製造業の構築を組合員の声を生かした商品づくりで促進します。「つくり手」が誇りを持ち、生産や製造の担い手が増えて地域経済や社会が元気になる仕組みづくりに取り組みます。

3 ▸ 国内外で先進的な生産や製造の取り組みを展開する組織や団体との連携を広げ、持続可能な生産と加工、流通の確立を通じて、日本の農林水産業や製造業、国際産直産地の発展をささえます。

## ささえあう〈福祉・たすけあい〉

身近な「ささえあい」を通して、
誰もがくらしやすい地域社会を広げます。

1 ▸ 生涯にわたるくらしに対応する商品やサービス、共済と福祉の事業活動を充実させることで、一人ひとりが自分らしく生きられる毎日をささえます。

2 ▸ 地域のあらゆる立場の人たちが「自分ができること」で、ささえあってくらしていける仕組みや拠点づくりを進めることで、地域福祉の取り組みに積極的に関わります。

3 ▸ 行政や多様な活動団体と連携し、人材ネットワークを構築することで、貧困・格差問題などの課題解決や災害時の緊急支援に活用できるささえあいの事業・活動モデルをつくります。

## きりかえる〈環境〉

一人ひとりのくらしを「きりかえ」、
多様な命を育む環境を広げます。

1 ▸ 商品の開発・改善により、プラスチックをはじめとする廃棄物や温室効果ガス、食品ロスの削減を実現させ、環境に配慮した消費へのきりかえを加速させます。

2 ▸ 産地や取引先との協同により、環境保全型の農林水産業の取り組みを広げ、環境配慮型の製造・物流設備へのきりかえを進めることで地域の環境改善につなげます。

3 ▸ 地球温暖化対策は最重要課題とし、価値観のきりかえが急務であることを社会に向けて発信します。同時に、再生可能エネルギーを推進する諸団体と連携して原子力発電に依存しない社会の実現に向けて取り組みます。

## わかりあう〈平和〉

「わかりあう」心を広めて、一人ひとりが大切にされる
共生と平和の社会をつくります。

1 ▸ あらゆる立場の人たちの課題に関心を持ち、伝え合っていくことで、お互いの多様性を尊重し、一人ひとりが大切にされる共生の社会を実現します。

2 ▸ 平和や憲法の意味を学び、被ばくや戦争の体験を伝えることで、平和の大切さを次世代に継承して行く機会を増やします。

3 ▸ 平和を脅かす戦争や核兵器、貧困のない社会づくりをめざし、国内外の協同組合や諸団体と連携して飢餓や収奪、差別や暴力を解消するための取り組みや政策提言活動を進めます。

## 2. 人と組織

1 ▸ 人材の確保と育成を強化し、働きやすさと働きがいのある職場づくりを促進します。雇用の安定化を図り、事業活動の課題に取り組むことで、事業経営の基盤を強化します。

2 ▸ 参加しやすい組合員活動と組織運営への参画のあり方を模索し、グループ全体で組合員の参加・参画の新たな仕組みをつくります。

3 ▸ 多様な背景を持つ人たちが活躍できる組織づくりを推進し、連合会・子会社と会員生協業務との連携を図って総合力を発揮することで、新しい取り組みに挑戦します。

## 3. 協同と連帯

1 ▸ グループ（会員生協、子会社）の連帯を深め、発展させて、新たな連帯構造を確立します。

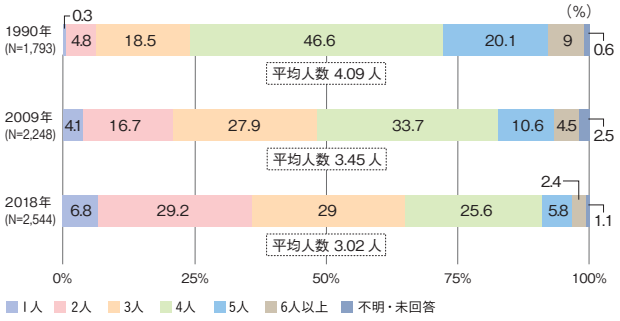
2 ▸ 地域共生社会のネットワークの一翼を担い、地域福祉の取り組みとたすけあい活動を広げるとともに、事業と運動の取り組みについての情報発信力を強化します。

3 ▸ 平和で持続可能な社会の実現に向け、国内外の諸団体や協同組合、行政との連携を深めます。

# 法人化から30年　組合員とくらしの変化

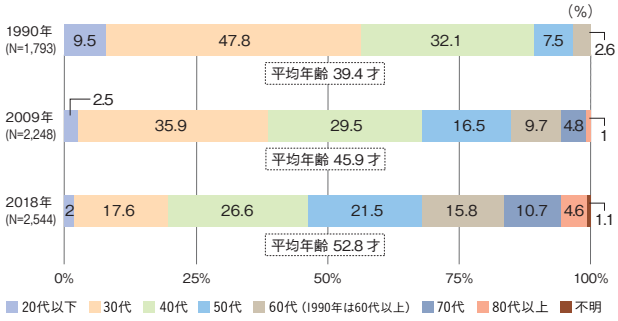
## 家族人数

核家族のモデルとされた両親と子ども2人の4人家族は、1990年では半数を占めていましたが、2018年には全体の1/4に半減。一方で単身、2人家族は大幅に増加しています。



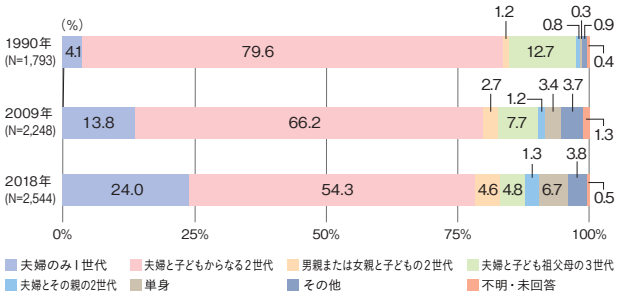

## 年齢構成

40～50代が大半を占め、コア層となっています。1990年当時の20～30代が、継続的にパルシステムを利用しているため、平均年齢が上昇しています。



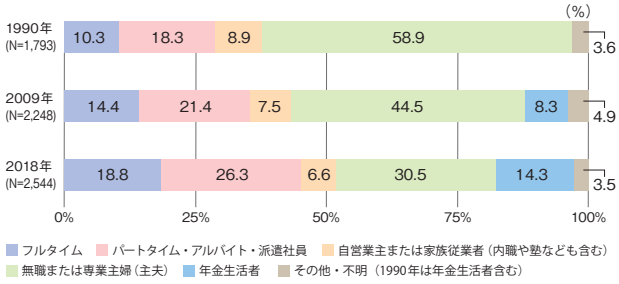

## 家族構成

「夫婦と子どもからなる家族」は年々減少し、約30年で25%ほど減っています。「夫婦のみの家族」、「単身」は増加しています。




## 就業状況

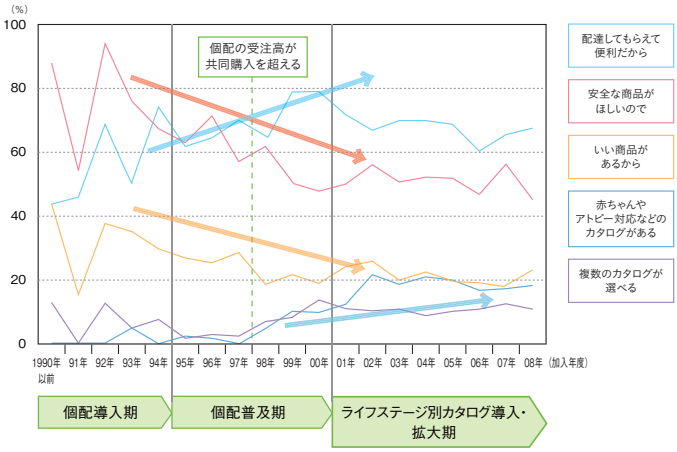
約30年間で4割弱だった就業率は半数を超え、専業主婦はほぼ半減。また、この10年では年金生活者が最も増加しています。




## 加入理由

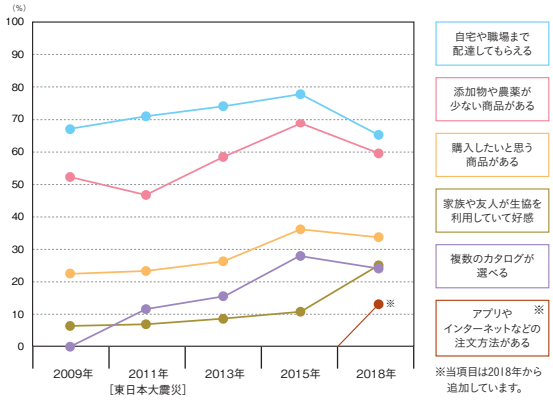
### 1990～2008年

1990年代から「安全な食品」「いい商品」は低下傾向になり、個配が共同購入を上回った1997年前後を境に「配達利便性」がトップになっています。




### 2009～2018年

「配達利便性」「安全な食品」「商品評価」のニーズは上位を保っていますが、全体的に低下傾向です。その中で「家族や友人の利用による好感」が上昇しています。




※出典：「第2回組合員生活動向調査分析報告書[1990年]」、「パルシステム法人化二十周年記念 挑戦と創造の二十年史」、「くらしの定点調査2018」をもとに再編集。

30th Anniversary

# 組織の到達点と2030ビジョンへの期待

## 共生の社会づくりに向け、つないでいくもの

生活協同組合パルシステム神奈川
理事長　藤田順子

商品を選ぶことで持続可能な社会の実現を進める「ほんもの実感！」くらしづくりアクションの取り組みへのSDGsの指標に基づく評価は、パルシステムの取り組みが先進的であったことの証明であり、2020年ビジョンへの到達において大きな意味があったと感じています。2030ビジョン「…ともにいきる地域づくり」では、グループ全体で、そして地域において個人が尊重され、一人ひとりが大切にされる共生の社会づくりの実践が展開されている10年後となるように、今できることをつないでいきたいと思います。

## コミュニティ産直経済を目指す時

パルシステム生産者・消費者協議会
代表幹事　大津清次

コロナ危機に遭遇し、改めてどう生きるか、どう働くか、どう結びつくか、どう折り合いをつけるのか。自然界のなかの一員として、コミュニティ産直を考えるべき時が来たと言えます。食べること（食料自給）、住むこと（住居・エネルギー自給）、生活すること（働く・教育・福祉の自給）、生命活動に最低限必要なことは地域で自給する。そんな地域同士の経済活動により再生可能な経済活動に切り替える、すなわちコミュニティ産直経済の構築を目指すことで今後のパルシステムの産直が意味ある未来への投資となっていくと考えます。

## 夢を持ち続けられる社会に

生活協同組合パルシステム千葉
理事長　佐々木博子

近年、社会的な課題が複雑化し、個人だけ、生協だけで解決するのではなく、協働型で解決していくネットワークが一気に広がってきたと実感しています。地域の課題解決に向けてパルシステム千葉では、「つながり」「ささえあい」をキーワードに、組合員や地域の人々と力を合わせながらくらしやすい地域をつくり、組合員一人ひとりの豊かなくらしを実現する生協を目指していくことをビジョンに掲げました。半年先ですらどうなるかわからない世の中ですが、夢を持ち続けられる社会でありたいと願い活動を続けていきましょう。

## 世の中の羅針盤に

パルシステム協力会
会長　安田昌樹

平成から令和に時代が変わり、誰しもが新しい時代こそ災害の無い穏やかな平和の時代を望んでいたはずですが、今まさに歴史に刻まれていくような世界規模、地球規模の大嵐が吹き荒れています。一刻も早い収束を心より願うばかりでありますが、パルシステムグループに関わる多くの皆様の今後の活動や理念が、改めて世の中に評価され人々や組織の進むべき道筋を示す羅針盤にもなり得るだろうと考えています。これからの航海も無事故安全は勿論、豊かで実りある夢多き航海となります事、心よりご祈念申し上げお祝いの寄稿とさせて頂きます。

## 違いを乗り越え、ともに手を取る

生活協同組合パルシステム埼玉
理事長　樋口民子

連合会法人化は、より大きな運動と商品を作る力を持とうと先輩達がともに手を取り、多くの議論を重ね進めてきたものです。お互いを理解し、違いを乗り越えながら合意形成して進めていく風土は、30年間続いているパルシステムの宝物。これからも何より大切にしたいと思います。埼玉では2030ビジョンの具体化と地域化を進めています。組合員や地域のくらしに向き合ってビジョンを具体化し、実現していく過程は自分達で創る組織であるという生協の原点をたどり直すものです。組合員の事業と活動への参加による大きな力を生み出したいと考えています。

## 運動が事業を創り、事業が運動を創る

生活協同組合パルシステム東京
理事長　松野玲子

事業連合は、地域生協が理念を実現するために組合員の思いを寄せ合ってできた組織です。多様性の共存というポリシーのもと、パルシステム東京も前身生協時代から、ともに会員として歩んできました。それから30年、「運動が事業を創り、事業が運動を創る」という、経済にコミットした持続可能な活動を行ってきました。そして、いま社会のほころびが表面化し、課題が山積する転換期です。2030ビジョンを真ん中に、さらに多くの人を巻き込み、縦横無尽なつながりを構築していきましょう。

## 地域に寄り添う持続可能な事業と運動を

生活協同組合パルシステム茨城 栃木
理事長　青木恭代

パルシステムは、これまで食と農を基本にした協同の地域づくりを礎に、組合員が安心して利用できる生協として、組合員や地域社会への役割を大いに発揮してきました。今後も持続可能な地域社会づくり、連帯と協同のセーフティネットの役割を発揮するとともに、地域に寄り添った持続可能な事業と活動を広げていくことを期待し、パルシステム連合会の事業に少しでも貢献できるよう微力ながらお力添えをさせていただきます。最後に、パルシステム連合会の一層の発展と皆様方のご活躍を祈念いたします。

## 組合員一人ひとりの共感と参加を力に

生活協同組合パルシステム山梨
理事長　梅原隆子

グループ理念の具現化に向けた新たな10年がスタートしました。これまで地球上で起きていた負の要素に加え、新型コロナウイルスという突如現れた脅威により2030ビジョンの価値と達成に向けて期待は更に増していると感じます。実現に向けた力を付け、その時々に即した対応ができるしなやかさを持ち合わせることが必要ではないかと思います。あらゆる連携はもちろん、組合員一人ひとりの共感と参加を得ることこそがビジョンの達成に向けた大きな力になります。難多き道ではありますが「ありたい姿」を目指し乗り越えてゆきましょう。

## 1万人のチカラを集結させます

生活協同組合パルシステム新潟ときめき
理事長　瀬野悦子

パルシステム連合会法人化30年の歩みの中に「パルシステム新潟ときめき」として加えていただきようやく4年目がスタートしました。組合員もやっと1万人を超えたばかり、まだまだ小さな組織ではありますが、連合会の目指す「心豊かなくらしと共生の社会を創る」ために策定された〜パルシステム2030ビジョン〜を念頭に、小さいからこそまとまりのある組織として、新潟の地域に貢献できる生協を目指してこの新潟の地で活動を進めてまいります。

## 「たべる」ことによるつながりを道標に

生活協同組合パルシステム群馬
理事長　反町幸代

2030ビジョンで最初に掲げられた「たべる」ことは、これまでも、あらゆるものをつなぎ作り出す中心となってきました。個々のくらし、文化、環境、社会等々。この「たべる」から始まるビジョンが、これから起こり得る様々な状況や環境変化に立ち向かう際の、道標となることと思います。つながりの形はさらに変化していくでしょう。一人ひとりの意識を結びそれを未来へとつなぐ形は、地域の中でパルシステム群馬が10年後に目指す姿でもあります。グループ一体となり変化に対応しながら、ともに心豊かな未来へと進んでいきましょう。

## 変化に対応する体制づくりを

埼玉県勤労者生活協同組合
理事長　関根正道

生協運動の新たな出発点として、パルシステム2030ビジョンの展望が示されたことに、大変勇気づけられます。当組合は、1955年10月に総合生協として創立され、長い歴史と経験の中から消費者運動に取り組んで来ました。1994年4月にパルシステム連合会へ加入し、2011年4月にドゥコープとユーアイコープの宅配事業を「パルシステム埼玉」に統合し、埼玉県勤労者生協は住宅と共済の事業に特化して現在に至っています。今後も変化に対応できる体制づくりを目指し、グループの一員としてその発展に寄与したいと思います。

## 助け合いの精神を育む土壌をつくる

生活協同組合パルシステム福島
理事長　高野祐子

福島県にパルシステムが展開されて13年が経過し、協同の力により地域づくりが少しずつ前進してきていることを実感しています。ウィズコロナの時代となり、地方と都市をより豊かな関係にする転換点を迎えているとも言えます。パルシステムが掲げる「たべる」「つくる」「ささえあう」ともにいきる地域づくりが実践され、みんなが笑顔になれる社会を実現させること、未来ある子ども達が安心して暮らせる環境を作ること、助け合う精神が育まれる土壌が形成されること。これらを協同の力で進めていきましょう。

## 食・環境・福祉でつながりあう地域を

生活協同組合あいコープみやぎ
理事長　高橋千佳

貴会創立30周年に際し心よりお祝い申し上げます。自然災害による本部事務所被災の際は、いち早くご支援を賜り早期事業回復が叶いました事は、誠に感謝の念に堪えません。弊組合では、今年度2020年ビジョン達成に向けて、PB「あいシテル」のパッケージ統一化による商品展開、また、農産品における独自の新栽培区分を確立し、産地と共に持続可能な社会を目指す礎を創りました。パルシステム2030ビジョンを道標に、食・環境・福祉を中心に地域がつながり合う共生社会の実現を目指し、更に連帯を深め共に進んで参りましょう。

## みんなが幸せになれる組織をともに考える

生活協同組合パルシステム静岡
理事長　細谷里子

法人化30周年おめでとうございます。この間の役職員及び関係者の皆様に心から感謝申し上げます。「子ども達の未来に明るい社会を手渡したい」その強い思いが生協の歴史であり、今後も責任感を持って運営・発信していきます。「買いたいものがある。使いたいサービスがある。つながりたい仲間がいる。その上でのエシカルな生協事業とは」「個人対応の強化、技術革新が必須な中での地域生協の役割とは」「携わる人みんなが幸せになる組織とは」これらの問いを静岡の仲間と懸命に考え、パルシステムの進化に貢献できるよう努めてまいります。

## 組合員、職員・社員、社会への貢献を

パルシステム共済生活協同組合連合会
理事長　石田敦史

「共生の社会」づくりには、三方面の方々への貢献を図らなければなりません。第一には組合員です。ただし一人ひとり異なっている生活や要望にきちんと応えなければなりません。二つ目は職員、子会社社員、委託先や生産者、取引先など、パルシステムグループの活動を担っている方々です。グループで直接雇用している人数だけでも1万人に迫ります。これらの方々がグループの活動に関わってよかったと思える組織をつくらねばなりません。三つ目は社会です。私どもは社会から多くの恩恵を受けています。社会の一員として社会への貢献が必須です。

## 商品を軸に笑顔あふれる地域共生の社会

株式会社パル・ミート
代表取締役専務　網野拓男

パルシステムの前身組織の直営工場として設立されてから約40年に渡り、精肉やハムソーセージの加工製造をはじめ畜産部門を担ってきました。しかし、その道のりは大変険しく常に輸入品との競合や家畜伝染病拡大の危機に直面し、産直産地とともに戦ってきました。今後もこの状態は継続することを前提として捉え、畜産産直商品の価値・品質・おいしさ・安定供給を追求し、産直原料+直営工場のmade byパルシステムで商品の圧倒的優位な状況をつくり、産直産地をはじめ会員生協組合員の笑顔が絶えない地域共生の社会づくりに寄与します。

## 新たな組合員とのコミュニケーションを

株式会社パルシステム・リレーションズ
代表取締役専務　高瀬和哉

当社の設立は、インターネット黎明期の2000年。「ネット上の新しい生協づくり」を目指し、ゼロから手探りでスタートしました。2015年にはパルシステム編集室の一部を当社に統合し、「㈱コープネクスト」の社名を現在のとおり改めました。2019年度のネット経由の受注は全体の40%超に達し、コロナ禍で50%を超える週もありました。今後も紙とネットの垣根のない、組合員との新たなコミュニケーションをつくり、次の10年もパルシステムの事業と運動を通じた社会変革に貢献して参ります。

## 生産者と消費者のつながりをより強固に

株式会社ジーピーエス
代表取締役社長　島田朝彰

これまでの約30年、環境保全型農業推進のためにグループの一員として産直産地とともに事業と運動に取り組んできました。生産者と消費者が徹底的にお互いを理解し合うために1998年に農薬削減プログラムとして考え方をまとめ、コア・フードとエコ・チャレンジを商品化して公開確認会の場を設け、産直事業を推進してきました。次の10年は、各組織が次世代に引き継がれ、生活様式も多様に変化していきます。2030ビジョンの「たべる」と「つくる」をより強くつなげ、持続可能な生産と消費の確立に向けて生産者とともにまい進していきます。

## 環境運動の一翼を担う事業を

株式会社パルシステム電力
代表取締役社長　大安さとる

当社は、2003年にパルシステムグループの環境関連事業の専門会社(株)エコサポートとして設立され、東日本大震災による東京電力福島第一原発事故を契機とした原発・化石燃料に頼らない電力事業の開始に伴い、2016年に(株)パルシステム電力へと社名を変更しました。組合員の自発性と献身性に支えられる環境保全の取り組みが継続していくよう、私達は環境事業を通じて課題解決に向けた運動の一翼を担っていきます。当社設立も含め、パルシステムの事業と運動を発展させてきた諸先輩方の先見の明と姿勢に敬意を表し、次の世代にもつなげていきます。

## 生協事業への貢献と生協運動の実践

株式会社パルライン
代表取締役社長　太田賜嗣夫

コロナ災禍が止まぬ2020年という年に当社も設立33年を迎えました。当社は創業以来一貫して連合会後方物流を実体的に担い、会員生協の配送業務を一線に立って支え続けてきました。総合物流会社としての当社の歩みはパルシステムの躍進の歴史と軌を一にするもので光栄であると共にその重責に改めて身が引き締まる思いです。本年当社も「物流を通じ生協事業に貢献し、雇用を通じ生協運動の実践を目指す」趣旨を柱とした長期ビジョンの策定に至りました。道程は険しくとも今後もグループの一員として共にその歩みを進めていく所存です。

## 保険事業による集結の力で「ささえあう」

株式会社パルふれあいサービス
代表取締役社長　室崎正徳

法人化30周年、誠におめでとうございます。当社はグループ子会社として、30年間を共に歩んで参りましたが、継続の原動力は、グループの事業の柱として共済に加えて「保険事業」が明確に位置付けられたことにあります。組合員、生協、取引先の結集を以て、パルシステムの保険事業は全国生協で3番目の規模となりました。引き続き、パルシステム共済連とパルシステム2030ビジョンの「ささえあう(福祉・たすけあい)」の一翼を担い、保険事業という特性を生かして組合員の暮らしのリスク軽減や生協事業の安定的な継続に貢献して参ります。

## 未来をつくる「本物のパン」を届けます

株式会社パルブレッド
代表取締役社長　髙橋宏通

食べることは生きることそのものであり、生き物や環境、作り育てる人とつながり、豊かな時間や文化を育み、健やかな体と心を次の世代へつないでいきます。食べものを選ぶことで私達は未来そのものを作っているのです。しかし今、食を取り巻く環境や食生活の変化、食文化の崩壊、大量購入・大量消費、効率を追求した生活などにより、食の大切さが感じられなくなっています。いのちを育む食に効率だけが追求されることがないよう、パルブレッドはこれからも組合員の健やかな食をささえる「本物のパン」を丁寧に製造し、お届けしていきます。

## 組合員と地域の信頼を得る監事監査を

パルシステム生活協同組合連合会
監事会　常勤監事　松本典丈

2019年度は、「2030ビジョン」の策定に合わせ、「グループの監事監査のありたい姿」を検討しました。第一の目標は監事会を定款で規定すること。これまで群馬と静岡だけ規定していましたが、今年東京でも定款を変更しました。公認会計士の外部監査は残す所、群馬と静岡、新潟です。常勤監事は現在連合会・東京・千葉の3組織のみですが、最低5会員で設置する目標を立てました。10年単位の計画ですが、グループの成長と歩調を合わせ、組合員や地域から信頼される監事監査を目指し、一歩一歩着実に前進して行きたいと考えています。

# 歴代役員一覧

## 第12期

2010年

### 理　事

| | |
|---|---|
| 若森資朗 | 理事長 |
| 唐笠一雄 | 専務理事 |
| 市川真弓 | パルシステム東京常任理事 |
| 大信政一 | パルシステム神奈川ゆめコープ専務理事 |
| 小原孝枝 | パルシステム東京常任理事 |
| 亀山裕二 | ドゥコープ専務理事 |
| 小谷悠子 | パルシステム茨城理事長 |
| 小沼正昭 | パルシステム共済連合会専務理事 |
| 齋藤文子 | パルシステム神奈川ゆめコープ理事長 |
| 坂本美春 | ドゥコープ理事長 |
| 佐藤功一 | パルシステム東京専務理事 |
| 志村宏司 | パルシステム山梨専務理事 |
| 下地通太 | パルシステム千葉専務理事 |
| 白川恵子 | パルシステム山梨理事長 |
| 新村里志 | パルシステム千葉常務理事 |
| 関根正道 | 埼玉県勤労者生協理事長 |
| 中嶋義幸 | パルシステム群馬専務理事 |
| 林　一雄 | パルシステム茨城専務理事 |
| 平野都代子 | パルシステム千葉理事長 |
| 矢野香栄 | パルシステム東京常務理事 |
| 吉中由紀 | パルシステム神奈川ゆめコープ常任理事 |
| 吉森弘子 | パルシステム東京理事長 |

### 監　事

| | |
|---|---|
| 高張賢一 | 常勤監事 |
| 虎頭昭夫（弁護士） | 員外監事 |
| 高橋成秀 | パルシステム東京常勤監事 |
| 藤宮あけみ | パルシステム神奈川ゆめコープ常任理事 |
| 星野真理 | ドゥコープ監事 |

## 第13期

2011年 ▶ 2012年

### 理　事

| | |
|---|---|
| 山本伸司 | 理事長 |
| 石田敦史 | 専務理事 |
| 安齊雄司 | パルシステム福島専務理事 |
| 上田由紀 | パルシステム静岡副理事長 |
| 大信政一 | パルシステム神奈川ゆめコープ専務理事 |
| 勝又由里子 | パルシステム埼玉常任理事 |
| 亀山裕二 | パルシステム埼玉専務理事 |
| 岸　久美子 | パルシステム神奈川ゆめコープ常任理事 |
| 小泉智恵子 | パルシステム茨城理事長 |
| 小沼正昭 | パルシステム共済連合会理事長 |
| 坂本美春 | パルシステム埼玉理事長 |
| 佐藤功一 | パルシステム東京専務理事 |
| 志村宏司 | パルシステム山梨専務理事 |
| 下地通太 | パルシステム千葉専務理事 |
| 白川恵子 | パルシステム山梨理事長 |
| 新村里志 | パルシステム千葉常務理事 |
| 辻　正一 | パルシステム東京常務理事 |
| 中嶋義幸 | パルシステム群馬専務理事 |
| 林　一雄 | パルシステム茨城専務理事 |
| 平野都代子 | パルシステム千葉理事長 |
| 福浦眞紀 | パルシステム東京常任理事 |
| 星野ゆき路 | パルシステム東京常任理事 |
| 吉中由紀 | パルシステム神奈川ゆめコープ理事長 |
| 吉森弘子 | パルシステム東京理事長 |
| 渡邊たかし | パルシステム神奈川ゆめコープ常務理事 |

### 監　事

| | |
|---|---|
| 千葉具重 | 常勤監事 |
| 虎頭昭夫（弁護士） | 員外監事 |
| 高橋成秀 | パルシステム東京常勤監事 |
| 桑野裕司 | パルシステム神奈川ゆめコープ監事 |
| 平　健三 | パルシステム千葉業務執行理事 |

## 第14期

2013年 ▶ 2014年

### 理　事

| | |
|---|---|
| 山本伸司 | 理事長 |
| 石田敦史 | 専務理事 |
| 安齊雄司 | パルシステム福島専務理事 |
| 石橋京子 | パルシステム東京常任理事 |
| 上田由紀 | パルシステム静岡副理事長 |
| 亀山裕二 | パルシステム埼玉専務理事 |
| 岸　久美子 | パルシステム神奈川ゆめコープ常任理事 |
| 小泉智恵子 | パルシステム茨城理事長 |
| 小沼正昭 | パルシステム共済連合会理事長 |
| 小林道子 | パルシステム埼玉理事 |
| 佐々木博子 | パルシステム千葉理事長 |
| 佐藤功一 | パルシステム東京専務理事 |
| 志村宏司 | パルシステム山梨専務理事 |
| 下地通太 | パルシステム千葉専務理事 |
| 白川恵子 | パルシステム山梨理事長 |
| 新村里志 | パルシステム千葉常務理事 |
| 田原けい子 | パルシステム埼玉理事長 |
| 塚本昭二 | パルシステム茨城専務理事 |
| 辻　正一 | パルシステム東京常務理事 |
| 伝田和男 | パルシステム神奈川ゆめコープ業務執行理事 |
| 中嶋義幸 | パルシステム群馬専務理事 |
| 野々山理恵子 | パルシステム東京理事長 |
| 福浦眞紀 | パルシステム東京常任理事 |
| 吉中由紀 | パルシステム神奈川ゆめコープ理事長 |
| 渡邊たかし | パルシステム神奈川ゆめコープ専務理事 |

### 監　事

| | |
|---|---|
| 千葉具重 | 常勤監事 |
| 虎頭昭夫（弁護士） | 員外監事 |
| 福澤裕克 | パルシステム東京常勤監事 |
| 桑野裕司 | パルシステム神奈川ゆめコープ監事 |
| 平　健三 | パルシステム千葉業務執行理事 |

# 歴代役員一覧

## 第15期

2015年 ▶ 2016年

### 理　事

| | |
|---|---|
| 石田敦史 | 理事長 |
| 白川恵子 | 副理事長　パルシステム山梨理事長 |
| 吉中由紀 | 副理事長<br>パルシステム神奈川ゆめコープ理事長 |
| 原　秀一 | 専務理事 |
| 石川弓子 | 常任理事　パルシステム茨城理事長 |
| 佐々木博子 | 常任理事　パルシステム千葉理事長 |
| 反町幸代 | 常任理事　パルシステム群馬理事長 |
| 高野祐子 | 常任理事　パルシステム福島理事長 |
| 田原けい子 | 常任理事　パルシステム埼玉理事長 |
| 野々山理恵子 | 常任理事　パルシステム東京理事長 |
| 安齊雄司 | パルシステム福島専務理事 |
| 一ノ瀬正人 | パルシステム埼玉常勤理事 |
| 岩元一豊 | パルシステム静岡専務理事 |
| 佐藤健二 | パルシステム東京常務理事 |
| 島村聡子 | パルシステム神奈川ゆめコープ常任理事 |
| 志村宏司 | パルシステム山梨専務理事 |
| 下地通太 | パルシステム千葉専務理事 |
| 新村里志 | パルシステム千葉常務理事 |
| 塚本昭二 | パルシステム茨城専務理事 |
| 辻　正一 | パルシステム東京専務理事 |
| 中嶋義幸 | パルシステム群馬専務理事 |
| 根本美奈子 | パルシステム東京常任理事 |
| 長谷川正吉 | パルシステム共済連合会専務理事 |
| 横山博志 | パルシステム埼玉専務理事 |
| 渡邊たかし | パルシステム神奈川ゆめコープ専務理事 |

### 監　事

| | |
|---|---|
| 松本典丈 | 常勤監事 |
| 飯島康央<br>（弁護士） | 員外監事 |
| 福澤裕克 | パルシステム東京常勤監事 |
| 桑野裕司 | パルシステム神奈川ゆめコープ監事 |
| 平　健三 | パルシステム千葉業務執行理事 |

## 第16期

2017年 ▶ 2018年

### 理　事

| | |
|---|---|
| 石田敦史 | 理事長 |
| 野々山理恵子 | 副理事長　パルシステム東京理事長 |
| 吉中由紀 | 副理事長<br>パルシステム神奈川ゆめコープ理事長 |
| 原　秀一<br>（2018年6月退任） | 専務理事 |
| 渋澤温之<br>（2018年6月就任） | 専務理事 |
| 石川弓子 | 常任理事　パルシステム茨城理事長 |
| 梅原隆子 | 常任理事　パルシステム山梨理事長 |
| 佐々木博子 | 常任理事　パルシステム千葉理事長 |
| 反町幸代 | 常任理事　パルシステム群馬理事長 |
| 高野祐子 | 常任理事　パルシステム福島理事長 |
| 田原けい子 | 常任理事　パルシステム埼玉理事長 |
| 安齊雄司 | パルシステム福島専務理事 |
| 岩元一豊 | パルシステム静岡専務理事 |
| 大信政一 | パルシステム共済連合会専務理事 |
| 佐藤健二 | パルシステム東京常務理事 |
| 志村宏司 | パルシステム山梨専務理事 |
| 新村里志 | パルシステム千葉専務理事 |
| 平　健三 | パルシステム千葉常務理事 |
| 塚本昭二 | パルシステム茨城専務理事 |
| 辻　正一 | パルシステム東京専務理事 |
| 中嶋義幸 | パルシステム群馬専務理事 |
| 福岡　明 | パルシステム埼玉常勤理事 |
| 藤田順子 | パルシステム神奈川ゆめコープ常任理事 |
| 松野玲子 | パルシステム東京常任理事 |
| 横山博志 | パルシステム埼玉専務理事 |
| 渡邊たかし | パルシステム神奈川ゆめコープ専務理事 |

### 監　事

| | |
|---|---|
| 松本典丈 | 常勤監事 |
| 飯島康央<br>（弁護士） | 員外監事 |
| 福澤裕克 | パルシステム東京常勤監事 |
| 藤宮あけみ | パルシステム神奈川ゆめコープ特定監事 |
| 石渡寛之 | パルシステム千葉業務執行理事 |

## 第17期

2019年 ▶ 2020年

### 理　事

| | |
|---|---|
| 大信政一 | 理事長 |
| 松野玲子 | 副理事長　パルシステム東京理事長 |
| 渋澤温之 | 専務理事 |
| 青木恭代 | 常任理事　パルシステム茨城 栃木理事長 |
| 梅原隆子 | 常任理事　パルシステム山梨理事長 |
| 佐々木博子 | 常任理事　パルシステム千葉理事長 |
| 反町幸代 | 常任理事　パルシステム群馬理事長 |
| 高野祐子 | 常任理事　パルシステム福島理事長 |
| 樋口民子 | 常任理事　パルシステム埼玉理事長 |
| 藤田順子 | 常任理事<br>パルシステム神奈川ゆめコープ理事長 |
| 安齊雄司 | パルシステム福島専務理事 |
| 市村あつ子 | パルシステム神奈川ゆめコープ常任理事 |
| 岩元一豊 | パルシステム静岡専務理事 |
| 小島教子 | パルシステム東京常任理事 |
| 佐藤健二 | パルシステム東京常務理事 |
| 志村宏司 | パルシステム山梨専務理事 |
| 新村里志 | パルシステム千葉専務理事 |
| 杉原　学 | パルシステム東京専務理事 |
| 平　健三 | パルシステム千葉常務理事 |
| 塚本昭二 | パルシステム茨城 栃木専務理事 |
| 中嶋義幸 | パルシステム群馬専務理事 |
| 福岡　明 | パルシステム埼玉常勤理事 |
| 室崎正徳 | パルシステム共済連合会常務理事 |
| 横山博志 | パルシステム埼玉専務理事 |
| 渡邊たかし | パルシステム神奈川ゆめコープ専務理事 |

### 監　事

| | |
|---|---|
| 松本典丈 | 常勤監事 |
| 飯島康央<br>（弁護士） | 員外監事 |
| 福澤裕克 | パルシステム東京常勤監事 |
| 藤宮あけみ | パルシステム神奈川ゆめコープ特定監事 |
| 山川晴美 | パルシステム茨城 栃木監事 |

会員生協

生活協同組合パルシステム東京 ▶1970年4月創立
生活協同組合パルシステム神奈川 ▶1975年2月創立
生活協同組合パルシステム千葉 ▶1976年10月創立
生活協同組合パルシステム埼玉 ▶1951年5月創立
生活協同組合パルシステム茨城 栃木 ▶1967年2月創立
生活協同組合パルシステム山梨 ▶1962年4月創立
生活協同組合パルシステム群馬 ▶1976年3月創立
生活協同組合パルシステム福島 ▶1954年8月創立
生活協同組合パルシステム静岡 ▶ 2007年3月創立
生活協同組合パルシステム新潟ときめき ▶2017年2月創立
埼玉県勤労者生活協同組合 ▶1955年9月創立
生活協同組合あいコープみやぎ ▶1979年8月創立

共済連

パルシステム共済生活協同組合連合会 ▶2009年12月設立
株式会社パルふれあいサービス ▶1989年12月設立

子会社

株式会社パル・ミート ▶1979年2月設立
株式会社ジーピーエス ▶1992年3月設立
株式会社パルライン ▶1987年11月設立
株式会社パルブレッド ▶1997年11月設立
株式会社パルシステム・リレーションズ ▶2000年7月設立
株式会社パルシステム電力 ▶2003年3月設立
株式会社パルシステム発電 ▶2016年2月設立

関連会社

株式会社オルター・トレード・ジャパン ▶1989年10月設立

協力団体

パルシステム協力会 ▶315団体(2020年6月現在)
パルシステム生産者・消費者協議会 ▶169団体(2020年6月現在)

pal*system

制作・発行：パルシステム生活協同組合連合会 機関運営室 2020年8月発行

東京都新宿区大久保2-2-6　https://www.pal.or.jp/

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C009419